



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 11/29(月)～12/5(日)

今週の振り返り 11/22(月)～11/25(木)

来週の注目点—— 11/29(月)～12/5(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



OPECプラス会合と米雇用統計

		 米国	 日本	 欧州
月	11/29	11月ダラス連銀製造業活動指数 パウエル議長講演	10月商業動態統計 黒田日銀総裁講演	欧：11月景況感指数 独：11月消費者物価指数 英：10月住宅ローン承認件数
火	11/30	9月S&P/アジックCS住宅価格指数 11月コンファレンス・ボード消費者信頼感指数 クラリダFRB副議長講演	10月鉱工業生産 10月完全失業率 10月住宅着工件数	欧：ビルトワグナー仏中銀総裁講演 欧：11月消費者物価指数 独：11月失業率
水	12/1	11月ISM製造業景況感指数 11月ADP雇用統計 11月自動車販売台数 地区連銀経済報告	11月自動車販売台数 7-9月期法人企業統計 足立日銀審議委員挨拶	OECD経済見通し
木	12/2	ホスティック・アラング連銀総裁講演 デリー・サフランシ連銀総裁講演 バーキン・リッフェント連銀総裁講演	11月マネタリーベース 11月消費者態度指数 鈴木日銀審議委員挨拶	欧：10月失業率 欧：10月生産者物価指数 OPECプラス会合
金	12/3	11月雇用統計 11月ISM非製造業景況感指数 10月製造業受注 ブラッド・セントルイ連銀総裁講演		欧：10月小売売上高
土	12/4			
日	12/5			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	11/29	加：7-9月期経常収支 比：*10月銀行貸出動向 馬：10月貿易統計 越：*11月貿易統計 越：*11月消費者物価指数 越：*11月鉱工業生産 越：*1-11月小売売上高	土：10月貿易統計 墨：10月失業率
火	11/30	豪：デベルRBA副総裁講演 豪：7-9月期経常収支 豪：10月住宅建設許可件数 加：7-9月期GDP 中：11月国家統計局PMI 印：7-9月期GDP 泰：10月貿易統計 泰：10月国際収支	土：7-9月期GDP 南ア：7-9月期失業率 南ア：10月貿易統計 南ア：10月財政収支 伯：9月失業率 伯：10月財政収支
水	12/1	NZ：10月住宅建設許可件数 豪：11月コアロジック住宅 価格指数 豪：7-9月期GDP 加：10月住宅建設許可金額 加：11月マーケット製造業PMI 中：*12月中央政治局会議 中：11月財新製造業PMI 印・尼・比・泰・馬・越： 11月マーケット製造業PMI 尼：11月消費者物価指数	露・土・伯・墨：11月マ ケット製造業PMI 伯：11月貿易統計 墨：10月海外労働者送金 墨：中銀インフレ報告書
木	12/2	NZ：7-9月期交易条件 豪：10月貿易統計 豪：10月住宅ローン額	伯：7-9月期GDP
金	12/3	加：11月雇用統計 加：7-9月期労働生産性 中：11月財新サービス業PMI 印：11月マーケットサービス業PMI 泰：11月消費者物価指数	土：11月消費者物価指数 土：11月生産者物価指数 露：11月マーケットサービス業PMI 露：10月失業率/小売売上高 伯：10月鉱工業生産 伯：11月マーケットサービス業PMI
土	12/4		
日	12/5		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

市場は来年6月の利上げを織り込む

経済・金利

- 今週、**2年国債利回り**が10月以降のレンジを上抜けし、0.6%台まで上昇した。2年国債利回りの考え方は「今後2年間に予想される政策金利の平均値」なので、①初回利上げの時期が前ずれした、②利上げのペースが加速した、ことを意味する。
- その背景は、**量的緩和策**を現在の計画（来年6月終了）よりも早期に終了させる可能性が高まっていることによる。11月FOMC議事録では「様々な参加者がインフレが想定よりも高く推移した場合、より早く利上げするために量的緩和の縮小を加速させる必要がある」ことが示された。とりわけ、この議論は大きく上振れした10月CPI発表前のもので、量的緩和策の早期終了は既定路線だとも言える。市場は来年6月FOMCでの利上げをほぼ100%織り込み、それが2年国債利回りがレンジブレイクした一因。もっとも、FRBがインフレ抑制に舵を切れれば、その分将来の景気が犠牲になるとも言え、長期金利の上昇は抑制されている。

株式

- 感謝祭休暇により25日は休場。24日（水）まで3日間のS&P500の騰落率は+0.07%とほぼ横ばい。
- 先週末より複数のFRB高官が量的緩和縮小ペース加速の可能性について言及。米金利は上昇し、22日、23日とグロース株が大きく下落。金利上昇が一服した24日はグロース株が反発した。物色の動きは激しかったものの、S&P500で見れば3日間でほぼ横ばいの動きに留まった。
- 議会下院が19日に1兆7,500億ドル規模の歳出法案「ビルド・バック・ベター」を可決。上院に送付された。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から24日（水）まで1.54%上昇。パウエルFRB議長再任やFOMC議事録は、量的緩和の縮小ペース加速や利上げ前倒しを想起させたが、長期金利の反応は乏しくREITは高値更新。

米国：2年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



ISMと雇用統計

経済・金利

- 来週は、月初の重要経済指標、ISM製造業景況感指数と雇用統計が発表される。
- **ISM製造業景況感指数**では、足元のインフレ上昇を受けた企業の景況感を確認したい。消費者マインドがインフレ上昇を受けて落ち込んだこととは対照的に、企業が価格転嫁しているがゆえにインフレ圧力が高まっているとも言え、市場予想は10月の60.8から上昇して61.0となっている。また、リードタイムの長さを示す入荷遅延指数も供給制約の先行きを占う上で注目。
- **雇用統計**では、特に失業率に注目。市場予想は10月の4.6%から低下して4.5%となっている。FRBが見込む、インフレを加速も減速もさせない失業率の水準（自然失業率）は4.0%で、利上げの要件の1つである「最大雇用の達成」が一段と近づくことになる。失業率の急速な低下は、コロナ禍で落ち込んだ労働参加が回復していないことも一因。失業率は雇用増と労働参加率で決まるため、労働参加率にも注目。

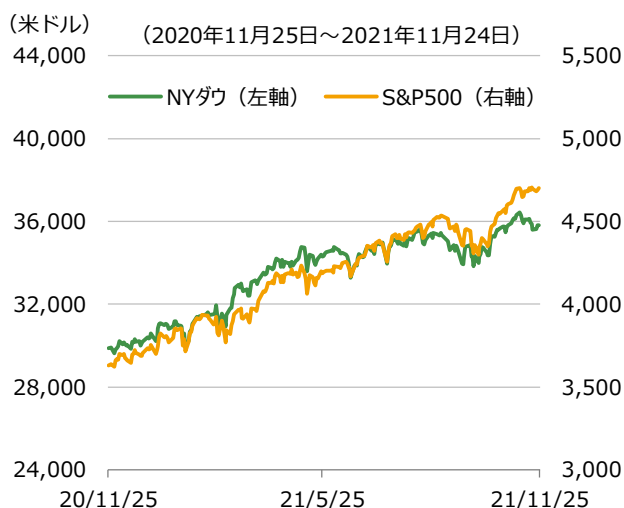
株式

- 複数のFRB高官の講演などが予定されており、量的緩和の縮小ペース加速や利上げ開始時期の前倒し懸念の高まりなどにより米金利の動きが大きくなるかに注意。
- 感謝祭週の週末明けとなる来週は、複数の調査主体が年末商戦序盤戦の結果について発表する見込みであり、要確認。
- 新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念により26日はアジア株の株価下落が目立っており、変異株の動向も注目される。
- 30日（火）にはメルク社の新型コロナ経口治療薬の緊急使用許可に対する諮問委員会が開催される。

REIT

- 雇用統計が1月からの量的緩和の縮小ペース加速を決定づける結果となるか注目。ただ、今週のように長期金利の反応が乏しければREITへの影響も限定的か。また新型コロナウイルス問題が市場心理に与える影響も注目。

米国：株価指数

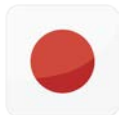


(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

米国金融政策への懸念により株価は下落

経済・金利

- 財政支出55.7兆円規模の経済対策に対応した国債増発額が22兆円程度になる見込みと報じられた。規模は市場予想をやや上回った印象も、先週の経済対策発表を受け増発は織り込み済みであり、国内金利の動きは限定的となった。
- 11月マークイットPMIは製造業が54.2、非製造業が52.1と共に50超かつ前月比でも改善した。10月百貨店売上高は前年同月比+2.9%。全店ベースの売上は2019年10月とほぼ同水準も、2年前は消費増税直後であり、水準としては未だ回復途上。

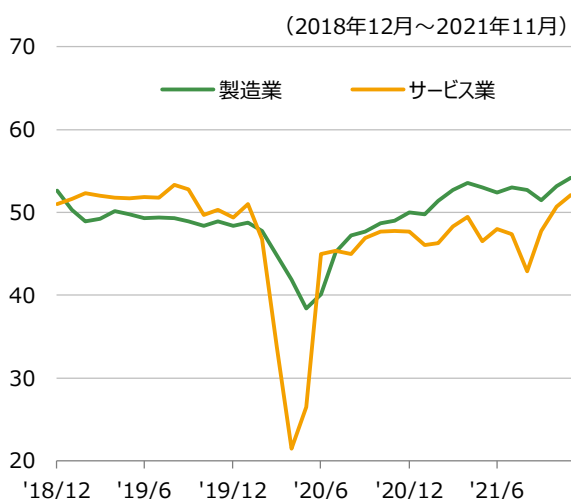
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から25日（木）まで0.73%上昇。緊急事態宣言解除後の景気回復を示す指標が買い安心感につながった模様。また個別では、FTSE EPRA/NAREIT グローバル不動産インデックスに新規に組み入れられるとの思惑で大きく上昇した銘柄もあった。

株式

- 25日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.92%と下落。
- オランダの部分的ロックダウンやドイツの感染者数急増など欧州の新型コロナウイルス感染状況への懸念は高まったものの、22日のTOPIXは前日比ほぼ横ばい。
- 祝日明けとなった24日は、先週末から複数のFRB高官が量的緩和縮小のペースを加速させる可能性に言及し、米金利が上昇したことが懸念され▲1.16%と大きく下落した。25日には自律反発となったものの、3日間で1%近い下落率となった。
- 政府の大型経済対策は住民税非課税世帯等に対する直接給付が目新しい内容。GDPの押し上げ効果はポジティブであるものの、個別政策に対して市場が材料視する動きは見られなかった。また、財政支出拡大により国債は増発見込みとなったものの、国内金利の動きは乏しく、国内金利を介した株式市場への影響も特段見られなかった。

日本：マークイットPMI



※直近は速報値

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



新型コロナ変異株や国内生産の回復

経済・金利

- 30日（火）に10月鉱工業生産、1日（水）に7-9月期法人企業統計の発表などが予定されている。鉱工業生産に回復が見られるかは確認したい。
- 26日（金）に2021年度の補正予算が閣議決定される見込み。これに伴い、国債増発観測がある一方、財務省が短期債を除く2021年度の市中向け利付債発行額を据え置く方針を固めたとの報道もある。いずれにしても国内金利が大きく上昇するとの見方は乏しく、注目度に比べ国内金利に対する影響は限定的になるとみる。

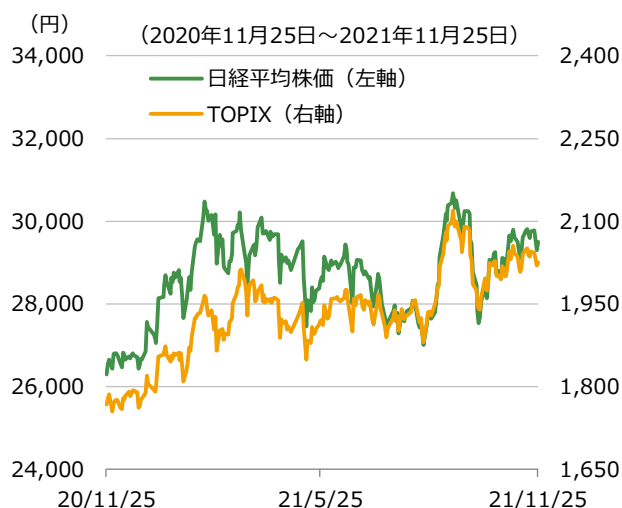
REIT

- 海外の新型コロナウイルス問題の動向に注目。欧州の感染拡大でロックダウン再実施の動きが広がっていること、南アフリカで新たな変異株が発見されたこと、などが投資家心理に影響しないか注視したい。また、香港でも南アフリカ由来の変異株が発見されたため、日本の水際対策も注目される。

株式

- 26日の国内株式市場は、前場でTOPIXが2%弱の下落と下落率が大きくなっている。東アジア諸国の株式市場の下落率も大きく、南アフリカにおいて新型コロナウイルスの新たな変異株が確認されたと報じられた影響が大きいとみられる。
- 影響が南アフリカ中心に留まれば、国内株式市場への影響は一時的なものになると考える。一方、同国の旅行統計を見ると、海外からの訪問者は米国や英国、ドイツ、フランスなどが多い。欧米主要国への伝播が懸念される事態となった際には、株式市場のセンチメントに与える影響が大きくなるリスクもあり動向は注視したい。
- 米国の雇用統計などを受け、米国の金融政策修正に対する市場織り込みに変化が見られるかも注目。
- 国内では10月鉱工業生産にて、国内生産活動に回復が確認出来るかも注目したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



消費者物価指数、新型コロナ感染状況

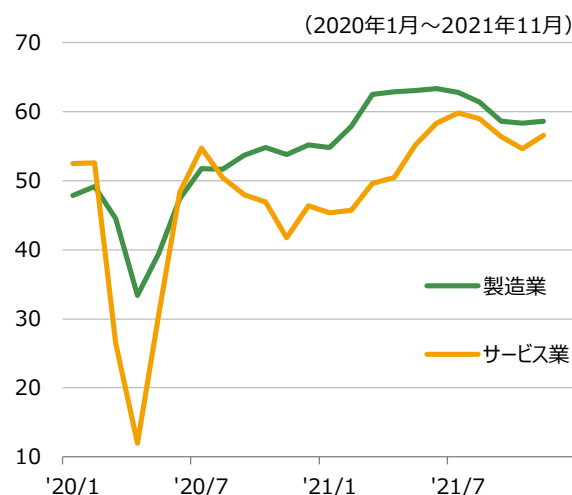
今週の振り返り

- ユーロ圏の11月PMIは、製造業58.6（前月58.3）、サービス業56.6（54.6）となり、市場予想に反して前月から改善。PMIに新型コロナ感染再拡大の悪影響は表れなかったが、サービス業の事業期待指数は低下した。製造業、サービス業ともに投入価格指数と産出価格指数が統計開始以来の最高値へ上昇。製造業の産出価格指数の上昇幅は大きく、企業がコストを価格転嫁する動きが強いことを示した。
- ECBのシュナーベル理事は、中期的にインフレ率が目標の2%を割り込むとの想定が妥当だが、逆方向への構造的シフト（上振れ）が起きる可能性もあると述べた。デギンドス副総裁は、インフレ加速は一時的としながらも、供給上のインフレ要因がより構造的、恒久的になっていると述べた。当局者の**インフレ警戒発言**は、先行きの金融引き締め期待を高め、ドイツ国債利回りの上昇とユーロの対米ドルでの反発に働いた。

来週の注目点

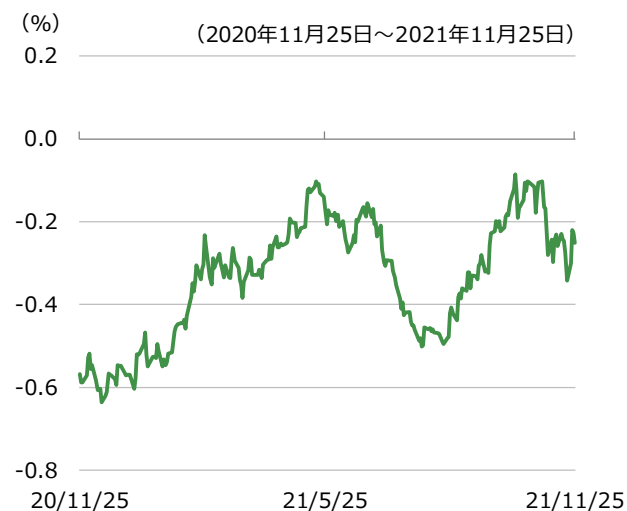
- 29日にドイツ、30日にユーロ圏の**11月消費者物価指数（CPI）**が発表される。ユーロ圏の10月CPIは前月比+0.8%、前年同月比+4.1%（9月+0.5%、+3.4%）と上昇が加速し、インフレ懸念を強める要因となっただけに、11月分が注目される。10月に上昇した原油価格が11月に下落したので、CPIの前月比は鈍化しそうだが、前年11月の水準が低いために前年同月比は加速する可能性が高い。10月コアCPIは前年同月比+2.0%だったが、価格転嫁を背景に11月は上昇率が高まる可能性が高い。
- ユーロ圏で**新型コロナウイルスの感染拡大**が続いている。感染拡大が目立つのが、ドイツ、オランダ、フランスであり、オランダ政府は対策を強化するとしている。感染拡大が止まらずに制限措置が厳しくなるようなら、経済への悪影響に対する懸念が欧州の長期金利やユーロの重しとなるだろう。

ユーロ圏：マークイットPMI



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米経済指標、OPECプラス会合

今週の振り返り

- バイデン大統領が次期FRB議長にパウエル議長を指名、副議長にブレイナード理事を指名。パウエル議長が、インフレ高進が定着しないようツールを活用すると明言したこともあり、利上げ観測の強まりとともに米ドル高が進み、米ドル円は115円台に上昇した。ユーロ圏のインフレ率に上振れリスクとのシュナーベルECB理事発言や、11月ユーロ圏PMIが予想外に改善したことを背景にユーロ高・米ドル安に振れたが、限定的に。市場予想以上に強い米経済指標が相次いだうえ、サンフランシスコ地区連銀総裁が量的緩和縮小ペースの加速に前向きとしたため、米ドル高が進行。欧州で新型コロナウイルス感染が拡大するなか、ユーロは対米ドルの下落が進み、一時1.12米ドル割れ。26日にはリスクオフの円高に傾いた。

来週の注目点

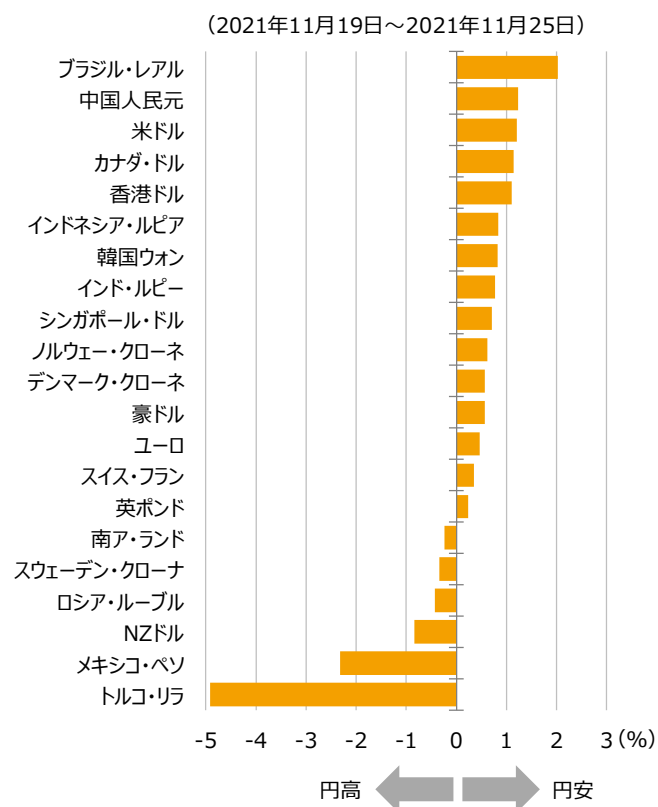
- パウエルFRB議長の再任（実質的決定）が利上げ期待を強めて米金利上昇・米ドル高に働いたが、最近の米経済指標が市場予想以上に好調であるからこそ米金利上昇・米ドル高でもあるはずだ。来週発表される11月の米経済指標が景気の堅調さとインフレ圧力の強さを示すか否かが、米金利と米ドルの動きを左右する要因として注目。
- 原油価格の変動が為替に影響することもある。米国が23日に、日本、中国、インド、韓国、英国と協調し、石油価格抑制に向けて石油備蓄を放出すると発表後、原油価格は反発した。UAEエネルギー相が来年1-3月期に原油が供給過多になる見通しのときにOPECが増産するのは理にかなわないとしたことも一因だろう。石油消費国の備蓄放出を受け、産油国が増産するのではなく、むしろ減産する姿勢を示せば、原油価格が上昇して円安に働きやすくなる。月ごとに日量40万バレルずつ原油増産との方針に変化があるか、来週2日（木）のOPECプラス会合が注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



豪州

7-9月期実質GDPの確認と
住宅市場の過熱感

今週の振り返り

- 経済活動の再開に伴う労働市場の回復を確信させるデータが出た。25日に発表された**10月最終週の雇用統計**では、雇用者数が2週前比で1.4%増加した。特に、行動制限の緩和が進んだニューサウスウェールズ州（1.9%増）と遅れてロックダウンが解除されたビクトリア州（2.6%増）が寄与した。月次の雇用統計では、10月まで3カ月連続の雇用減となっていたが、12月16日に発表される11月のデータでは顕著な増加が期待できる。

来週の注目点

- 1日（水）に**7-9月期実質GDP**が発表される。人口1位と2位のニューサウスウェールズ州とビクトリア州でロックダウンが実施されていた時期であり、大幅なマイナス成長となることが見込まれる。ただし、足元の景気回復は明らかであり、「過去」のデータに市場がネガティブな反応をする可能性は低いだろう。また、住宅市場の過熱感を図る上で、同日に発表される**11月コアロジック住宅価格指数**なども注目したい。



カナダ

OPECプラス会合と
11月雇用統計

今週の振り返り

- 米ドル高の一方で原油価格の上昇に支えられ、カナダ・ドルは米ドルに対してほぼ横ばい。対円では前週末比1%超の上昇。
- 米国を中心に複数の国が**石油備蓄の放出**を発表したが、すでに織り込まれていたこと、持続性に乏しいこと、OPECプラスがこれに対して生産を抑制するとの思惑が強まったこと、などから原油価格は逆に上昇した。

来週の注目点

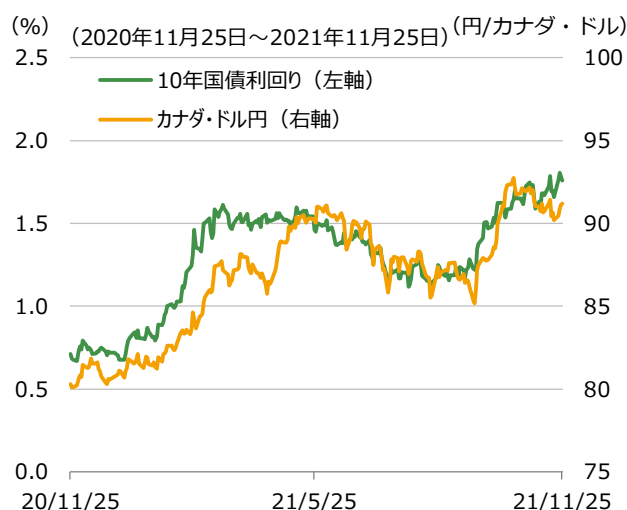
- 2日（木）に**OPECプラス会合**があり、来年1月以降の協調減産について協議される予定。石油消費国が協調して石油備蓄の放出を決定したほか、来年は原油の需給バランスが供給超過になると見込まれる中、原油価格を支えるために増産幅を抑制する（あるいは増産しない）方向で合意できるかが焦点。カナダは参加国ではないが、原油価格の動向がカナダの経済・金融市場に影響を与え得るため要注目。
- 3日（金）に**11月雇用統計**が発表される。利上げ期待を高める結果となるか、失業率の低下ペースなどに注目したい。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



中国

国家統計局製造業PMI

今週の振り返り

- 好悪材料が入り混じる中で、CSI300指数は、0.1%上昇。一方で、海外上場の企業が多いMSCI中国指数は、Kuaishou（快手）やXiaopeng（小鹏）等の企業の7-9月期決算が良好であるにも拘わらず、米ナスダック指数の下落を背景に、軟調に推移。
- 19日に中銀は7-9月期の「貨幣政策執行報告」を発表。経済情勢に関して経済安定の難しさが増したとした上で、金融政策について、「大規模かつ広範な流動性供給を行わない」との文言を削除し、「与信拡張の安定性を強化する」との文言を追加。景気の底上げに向けて、金融緩和の姿勢を強めるとの期待に繋がる内容となった。
- 24日、米商務省は国家安全保障及び外交政策上の懸念を理由に輸出を禁止する「エンティティリスト」に中国企業12社を追加。米中首脳会談から間もない中、中国政府が報復措置を取る可能性に注意。

来週の注目点

- 30日（火）に発表予定の**11月国家統計局製造業PMI**が下げ止まるかに注目。

インド、ASEAN

ベトナムの新型コロナの感染状況

今週の振り返り

- 原油価格の上昇や米ドル高が進んだが、株式市場は、まちまちな動き。原油高の悪影響を受けやすいインドが下落した一方、フィリピンとベトナムが上昇。
- **ベトナムのVN指数**は、25日に1,500を超え、再び**過去最高値を更新**。海外企業の投資拡大が期待される等、ポストコロナの経済見通しが明るいことや、緩和的な金融環境が支えとなり、個人投資家の資金流入が株式市場の上昇を牽引。
- **インド**のモディ首相は19日、2020年9月に成立した「農作物取引の自由化」に関する3本の**新法を撤廃**すると発表。農家の抗議デモが1年以上続く中で、来年の地方議会選挙への影響を考慮し、譲歩した模様。経済改革の後退と言わざるを得ず、同国の中長期的発展にネガティブ材料になろう。

来週の注目点

- **ベトナムの新型コロナウイルスの新規感染者数**に注目。25日まで4日連続で1万人を超え（保健省公表）、10月以来の深刻な状況と言え、注意が必要。

中国：株価指数



※CSI300指数は、上海証券取引所と深セン証券取引所で取引されている時価総額および流動性の高い300銘柄で構成された代表的な株価指数

(出所) ブルームバーグ

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | プラス成長に転じるか 景気後退に陥るかの瀬戸際

今週の振り返り

- 多くの新興国通貨が米ドルに対して下落する中でも、インフレ上振れが利上げ期待を高めたため、ブラジル・レアルは上昇。対円では前週末比2%超の上昇となった。
- ブラジル中銀が22日に発表したエコノミスト調査では、月次の消費者物価指数のピークが10月から11月に後ずれする予想となった。実際、25日発表の**11月前半の消費者物価指数**（前年同期比）は、主にガソリン価格の上昇が寄与して、10月前半の+10.34%から+10.73%へ加速。市場予想の+10.69%も小幅に上回った。24日発表の11月消費者信頼感指数は低調なままで、インフレとそれを抑えるための利上げが消費者心理に影響を与えている。一方、利上げ期待は通貨の下支え要因でもある。

来週の注目点

- 例月通り月末月初に財政収支やマークイットPMIなど重要な経済指標の発表が相次ぐ。また、2日（木）には**7-9月期GDP**の発表も予定されている。前期比プラスに転じるか景気後退に陥るかの瀬戸際であり、注目。



トルコ | 為替市場の不安定な動きが継続するか

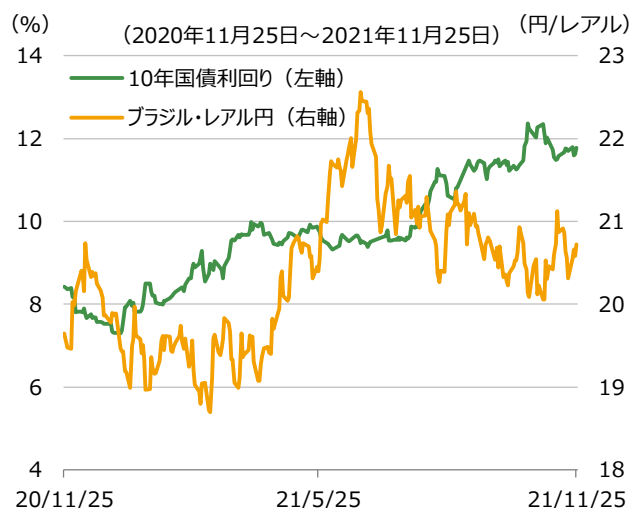
今週の振り返り

- トルコ・リラ円は前週末比で5%近く下落。
- 23日に**エルドアン大統領**が、「政策金利が低く抑えられていることは喜ばしい」とこれまでのトルコ中銀の利下げを擁護し、更に「（通貨安が）投資や生産、雇用を拡大させる」とリラの下落を容認する発言をしたことがきっかけとなった。また、リラ円が節目の10円を割り込んだことで、本邦個人投資家によるリラ買い・円売りポジションのロスカットを誘発したとも指摘されている。リラ円は、一時前日比15%を超える下落となり、トルコ中銀は「為替レートは、非現実的で、経済ファンダメンタルズから完全にかけ離れた（リラ安の）水準にある」との声明を出し、リラ安をけん制したことで下げ幅を縮小させたが、その後も不安定な値動きが続いた。

来週の注目点

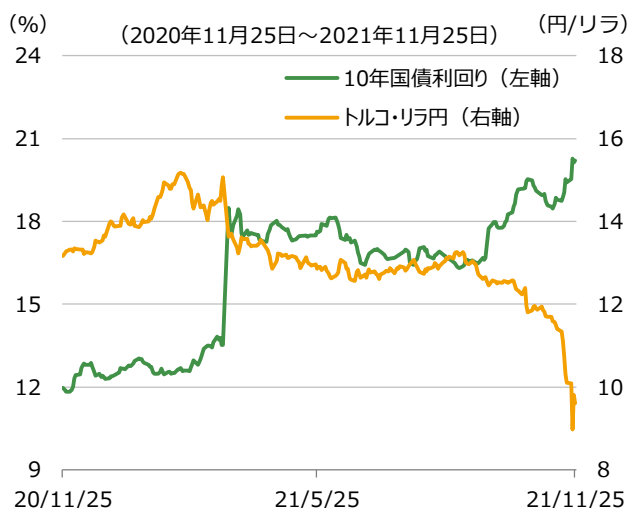
- **為替市場**の不安定な状態は続くことが見込まれ、その値動き自体が注目される。
- 経済指標は、3日（金）発表の**11月消費者物価指数**に注目。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		11/25	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	0.00	-2.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.50
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	0.00	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	7.75%	1.50	5.75	1.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.65
インド	レボ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.50
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.25	-2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	5.00%	0.25	0.75	-3.00
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50%	0.00	3.25	0.00
トルコ	1週間物レボ金利	15.00%	-1.00	0.00	-9.00

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		11/25	1カ月	1年	3年
米国		1.63%	0.00	0.75	-1.40
ドイツ		-0.25%	-0.14	0.32	-0.59
日本		0.09%	-0.02	0.07	-0.01
カナダ		1.76%	0.11	1.05	-0.58
豪州		1.87%	0.08	0.94	-0.78
中国		2.89%	-0.10	-0.41	-0.53
ブラジル		11.77%	-0.33	3.35	1.60
英国		0.97%	-0.17	0.65	-0.41
インド		6.37%	0.02	0.48	-1.34
インドネシア		6.06%	0.01	-0.12	-1.85
メキシコ		7.75%	0.18	1.91	-1.32
ロシア		8.40%	0.41	2.27	-0.53
トルコ		20.22%	0.72	8.24	3.83

		直近値		期間別変化率	
株価指数		11/25	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	35,804	0.2%	19.9%	47.4%
	S&P500	4,701	3.0%	29.5%	78.6%
ユーロ圏	STOXX 50	4,293	2.5%	22.2%	36.8%
日本	日経平均株価	29,499	3.1%	12.2%	36.3%
	TOPIX	2,026	1.5%	14.6%	24.4%
中国	MSCI中国	90.74	-6.0%	-15.3%	24.3%
インド	MSCIインド	2,054	-1.1%	40.3%	67.5%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,882	0.8%	6.2%	-1.3%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,501	8.3%	50.1%	63.5%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		11/25	1カ月	1年	3年
米ドル		115.36	1.5%	10.4%	2.1%
ユーロ		129.31	-2.0%	3.9%	1.0%
カナダ・ドル		91.22	-0.7%	13.6%	6.9%
豪ドル		82.95	-2.6%	7.8%	1.5%
人民元		18.06	1.4%	13.5%	11.0%
ブラジル・リアル		20.73	1.3%	5.5%	-29.8%
英ポンド		153.69	-1.8%	9.9%	6.2%
インド・ルピー		1.55	2.1%	9.5%	-3.1%
インドネシア・ルピア		0.81	0.5%	9.3%	3.9%
フィリピン・ペソ		2.29	2.2%	5.5%	6.5%
ベトナム・ドン		0.51	1.9%	12.7%	5.0%
メキシコ・ペソ		5.35	-5.1%	2.3%	-3.4%
ロシア・ルーブル		1.54	-5.1%	11.8%	-9.5%
トルコ・リラ		9.61	-18.9%	-27.0%	-55.0%

		直近値		期間別変化率	
リート		11/25	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,461	3.6%	39.0%	49.6%
日本	東証REIT指数	2,073	0.0%	23.1%	15.5%

		直近値		期間別変化率	
商品		11/25	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	78.39	-6.4%	71.5%	55.5%
金	COMEX金先物価格	1,784	-1.2%	-1.2%	45.9%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



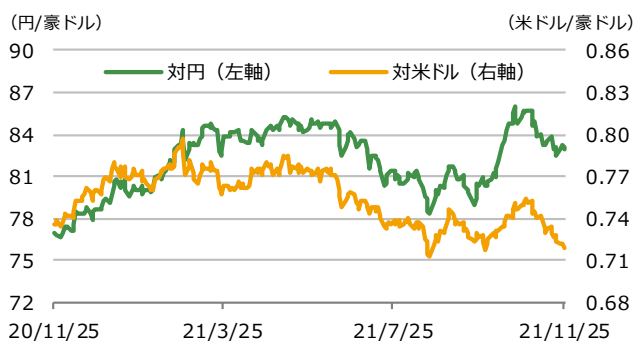
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



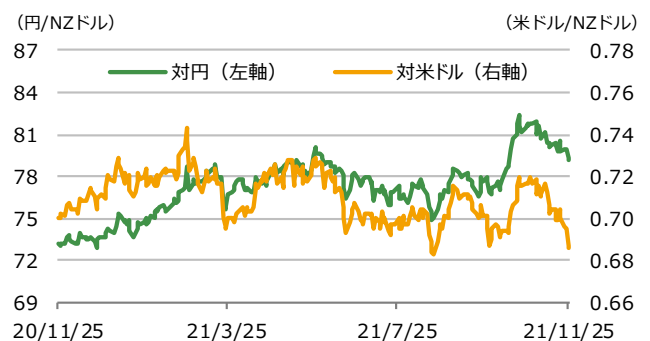
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



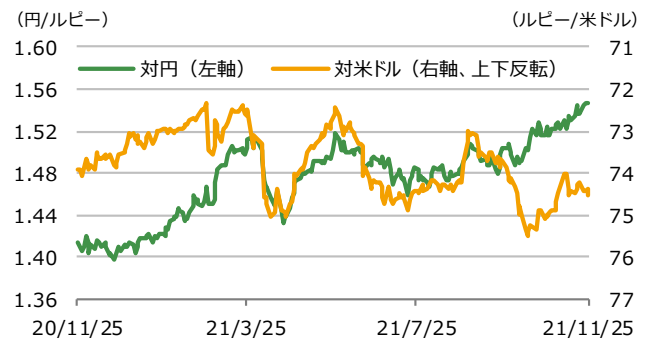
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



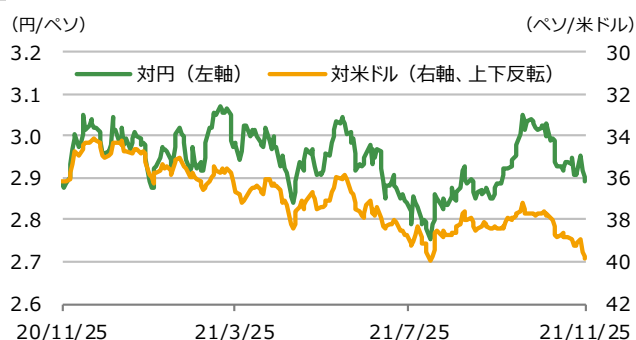
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



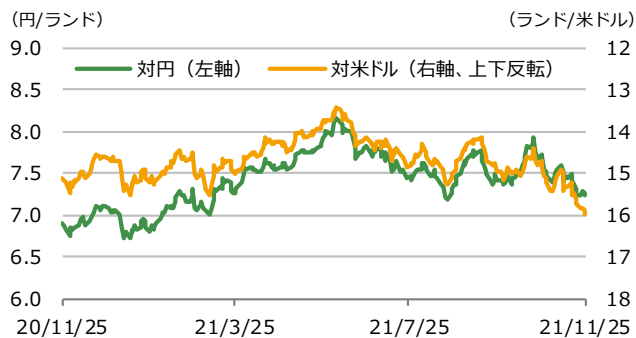
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



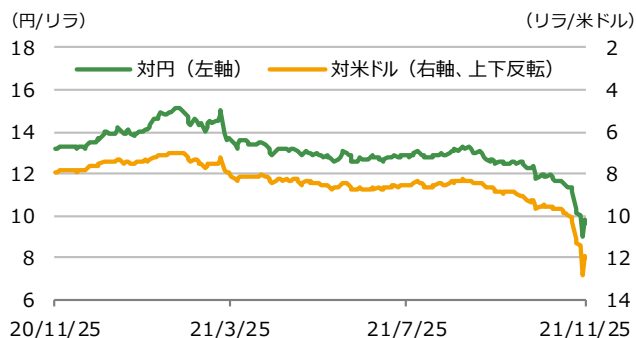
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保证券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保证券、MLF：中期貸出ファシリティ、NER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール